

個人行政視察報告書

藤田敬治

(山口市デジタル人材育成・仕事創出ネットワーク形成事業について)

1. 日時 令和6年1月23日(火) 14:00~16:00
2. 視察先 山口市ふるさと産業振興課
3. 説明者 一力香織氏(山口市ふるさと振興課新事業支援担当主任主事)
4. 調査項目
 1. 「山口市デジタル人材育成・仕事創出ネットワーク形成事業」の概要
 2. 事業開始に至るまでの経過等
 3. これまでの具体的な取り組みと実績及び成果
 4. これまでの課題や今後の展開

(所 感)

山口市は、「山口」と「小郡」の二つの市街地を「広域県央中核都市の核＝都市核」と位置づけ、にぎわいにあふれ、地域経済の活性化を牽引することのできる広域交流拠点の形成を目指し、都市政策の柱の一つとして広域県央中核都市づくりを推進しています。この広域県央中核都市づくりの実現に向けて、「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視点に立った「山口市産業交流拠点施設」[KDDI維新ホール]が、令和3年3月に整備され、ここを拠点に、新たな交流を生み出し、人と人のネットワークを構築し、新しい知恵や創造性へとつなげることにより活気とにぎわいを市全体に広げているところです。

KDDI維新ホールは、多彩なMICEイベントの新拠点としての「メインホール」、「メグリバ」、「メディフィットラボ」「アカデミーハウス」で構成されています。

特に、産業交流スペース「メグリバ」では、多種多様な交わりで、ビジネスチャンスにめぐりあえる場として、実践的なビジネス支援を行うとともに、新たな交流やビジネス・コミュニティを日常的に生み出す場として多くの会員に利用されており、大変参考になりました。

「デジタル人材育成・仕事創出ネットワーク形成事業」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「Society 5.0」への対応や「中小企業のDX」等の課題に対応するための人材育成や活躍する環境づくり、事業者支援を行うために、①デジタル人事育成②ネットワークの形成③仕事創出をメイン事業として令和5年度から取り組まれております。

① デジタル人材育成事業は、東京・福岡を拠点に実施するエンジニア起業家育

成スクールのサテライトとして〔UNIT_YAMAGUCHIの〕を開設し、プログラマー等の高度なデジタル人材の育成によるエンジニア起業家やスタートアップの創出等を目指しており、19名が受講されているなど、成果を上げている点は、大変参考になりました。

- ② ネットワーク形成事業は、デジタル技術を活用し、新たなプロダクトやサービスを創出するヒトが、タテ×ヨコにつながり、チームやプロジェクトの創出など、DX推進のためのネットワークを広げ、新産業創出を目指しており、クリエイターパートナーズ34名、コミュニティ会員61人が誕生している点は、大変参考になりました。
- ③ 仕事創出事業は、DXにより変革を目指す市内中小企業者に対し、専門コンサルタントによる課題の整理や、デジタル事業者とのマッチング、構築、補助金申請、アフターフォローまで、無料でサポートをし、経営基盤の強化に努めている点が参考になりました。

大分市内の中小企業においても、企業内のデジタル化やDX化を進めている企業は、少ないうえに、こうした取り組みを進めるための人材も不足しているのが現状ですので、山口市の、「デジタル人材育成・仕事創出ネットワーク形成事業」は、大変参考になりましたし、大分市においても、同様の事業の取り組みの必要性を、強く感じた次第です。

（静岡市型伴走型支援 未就園児等相談支援強化事業～1歳・2歳児面談～）

1. 日 時 令和6年1月24日（水）14：00～16：00
2. 視察先 静岡市こども未来局子ども家庭課
3. 説明者 佐藤氏（静岡市こども未来局子ども家庭課長）
4. 調査項目
 1. 静岡市の子育て施策
 2. 静岡市型の伴走型相談支援
 3. 事業検討と実施体制
 4. 事業の実施状況
 5. これまでの課題と今後の展開

（所 感）

静岡市は、子育て政策として「しずおかハグくむ子育てプロジェクト」を掲げ、第2子以降の保育料無償化・伴走型相談支援・子育てに関する情報発信・ヤングケアラー支援・インクルーシブ教育の推進などに令和5年度取り組んでいます。

今回の視察では、静岡市が独自に取り組まれている伴走型相談支援について

説明を受けました。この事業は、出生後から3歳までの期間は、子の心身発達が著しい時期であるとともに、養育者の育児負担が特に多くなり、頼れる相手がなく、相談機関につながらず、子育て家庭が悩みを抱えたまま孤立することを防ぐため、アウトリーチ型の相談支援を実施しており、有意義な取り組みであり、大変、参考になりました。

特に、1歳・2歳時期における相談支援の空白を解消するため、事前にアンケートを取り、希望者に対して子育て支援センターが直営で行う従来の拠点型相談機能に加え、こども未来サポーターと委託保育士が、未就園児家庭や就園児家庭に訪問するなどして、きめ細かな相談を行うとともに、当制度を、多くの養育者が利用している点でも、大変、参考になりました。

大分市においても、1歳児・2歳児の時期において発生している相談支援の空白が生じている可能性が考えられますので、早急に、実態の把握に努めるとともに、静岡市と同様な相談事業に取り組む必要性を強く感じた次第です。